資料４

一般競争入札参加登録申請書

提出書類

業務名　　企業局ネットワークシステム用ネットワーク機器等賃貸借

提出期限　令和３年６月７日（月）午後５時

提出場所　沖縄県庁12階企業局総務企画課　総務班

提出書類

　ア　一般競争入札参加資格登録申請書（様式１）

　イ　法人にあっては、登記事項証明書（原本）

　ウ　個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書（原本）

　エ　直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類

　オ　入札参加資格の登録を申請する日前の直近３年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類（原本）又は徴収の猶予（地方税法（昭和25年法律第226号）附則第59条第１項に規定するものに限る。）を受けていることを証する書類（写）

　カ　ネットワーク機器等（ネットワーク通信機器類、ネットワーク通信機器類収納ラック、無停電電源装置、機器接続ケーブル類及びアプリケーションソフト類をいう。）の賃貸及び販売並びにＵＴＰ、光ファイバー等のケーブルを用いたＬＡＮ構築又は運用に関し直近２事業年度以上の営業実績を有することを証する書類

　キ　企業局ネットワークシステム用ネットワーク機器等賃貸借設置・設定業務及び障害対応業務体制証明（様式３、様式４）

　ク　企業局ネットワークシステム用ネットワーク機器等賃貸借機能等証明書

ケ　共同企業体入札参加資格確認申請書（様式５）　※共同企業体を結成する場合のみ

　コ 共同企業体協定書（別紙参考例）　※共同企業体を結成する場合のみ

　サ プライバシーマーク又はＩＳＭＳ認証を有していることを証する書類

シ　誓約書（様式６）

　※　イ、ウ、エ、オについては、直近３ヶ月以内に発行されたものを提出すること。

　※　カについては、直近２事業年度以上の営業実績を有していることが確認できるように、令和元年度及び令和２年度（令和２年度に実績が無い場合は平成30年度からの２年間でも可）（令和３年度に実績がある場合は、令和２年度からの２年間でも可）における営業実績（契約書の写し等）を各１部ずつ提出すること。

　　　なお、当該営業実績のうち国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）及び地方公共団体からの受注実績があれば、これを優先して提出すること。

２　資格審査事項変更届(様式２)

※ 資格を取得した日から入札日までの間に、以下の事項に変更があった場合に提出して下さい。

(1)　商号又は名称

(2)　住所又は所在地

(3)　氏名（法人にあっては、代表者の氏名）

(4)　使用印鑑

(5)　法人にあっては、資本金

(6)　電話番号

（様式１）

**一般競争入札参加資格登録申請書**

令和　　年　　月　　日

　沖縄県公営企業管理者

　企業局長　棚原　憲実　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　印

電話番号

企業局総務企画課が実施する企業局ネットワークシステム用ネットワーク機器等賃貸借に係る一般競争入札に参加したいので、別紙資料を添付の上、一般競争入札参加資格者の登録を申請します。

　　なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

記

1. 営業の年数

|  |  |
| --- | --- |
| 創業年月日 | 年　　月　　日 |
| 営業年数 | 年 |

1. 資本金

|  |  |
| --- | --- |
| 資 本 金 | (千円) |

1. 従業員数

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 人　　数 |
| 営業担当 | 人 |
| 技術職員 | 人 |
| 事務職員 | 人 |
| そ の 他 | 人 |
| 合　　計 | 人 |

以上

（様式２）

**資格審査申請事項変更届**

令和　　年　　月　　日

　沖縄県公営企業管理者

　企業局長　棚原　憲実　殿

届出者の住所（所在地）

氏名（商号又は名称）　　　　　　　　　　印

　さきに提出しました企業局ネットワークシステム用ネットワーク機器等賃貸借に係る一般競争入札参加資格確認申請書について、下記のとおり変更があったので提出します。

記

1. 許　可　番　号
2. 許 可 年 月 日
3. 商号又は名称
4. 住所又は所在地
5. 代表者の氏名
6. 使　用　印　鑑

印

1. 資　 本 　金
2. 電　話　番　号

以 上